

勿凝学問 53

国家公務員と新聞記者の仕事、どちらの方が高い報酬で報われるべきなんだろうか？
——人事院「民間企業の退職給付等の調査結果」はおもしろい——

2006年11月19日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

今回は、かなり通向きの話で申し訳ない。君ら学生さんが、ここに書いたことを理解するのに必要となる予備知識を得るには、次の文章あたりの予習が必須だろうか。とくに、勿凝学問 45 のファイルの上の方に、僕の雑文と一緒に載っている、坪野剛司氏の文章は（若干僕の見解とは違うけど）お薦めですので是非とも目を通しておいてください。では、がんばってついてきておくれ。

『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』所収

[「勿凝学問 43 首相の失言は優しく忘れてあげましょうよ、それが大人というものでしょう——厚生・共済年金一元化と追加費用」](#)

[「勿凝学問 45 “被用者年金一元化のゆくえ” 随筆依頼をきっかけに考える説得・予言・風刺の微妙な関係」](#)

さて、はじめようか。

先週 11 月 17 日の木曜日、2006 年ボジョレー・ヌーボーが解禁された日に、人事院が「[民間企業の退職給付等の調査結果及び新たな公務員年金に係る見解に関する官房長官宛て書簡の発出について](#)」を公開した。人事院のこの調査は、先の 4 月 28 日閣議決定「被用者年金制度の一元化等に関する基本方針について」における<職域部分>の個所で次のように書かれていたことを受けて、行われたものである。

< 4. 職域部分 >

- (1) 現行の公的年金としての職域部分（3 階部分）は、平成 22(2010)年に廃止する。
- (2) 現行制度に基づく既裁定年金の給付については存続する。ただし、追加費用による職域相当分については、3. (1)による減額の対象に含める。未裁定者については、これまでの加入期間に応じた給付を行うことを基本としつつ、公務員共済については下記(3)の仕組みの制度設計を踏まえて検討する。
- (3) **新たに公務員制度としての仕組みを設けることとし、この仕組みについては、人事**

院において諸外国の公務員年金や民間の企業年金及び退職金の実態について調査を実施し、その結果を踏まえ制度設計を行う。

- (4) 私学共済については、別途、廃止する現行の職域部分（3階部分）に代わる新たな年金を設けることを検討する。

さて、この人事院調査には、官が恵まれていて民が虐げられているという「官高民低」の官民格差を実証し、しかも、諸外国に比べて日本の公務員は贅沢であってけしからんという結果を出すことが、大いに期待されていたのは言うまでもない。ところがどっこい—人事院の調査では、「官高民低」ならぬ、その逆の「官低民高」が示されるし、諸外国に比べて日本の公務員が恵まれていないことが報告れてしまったのである。

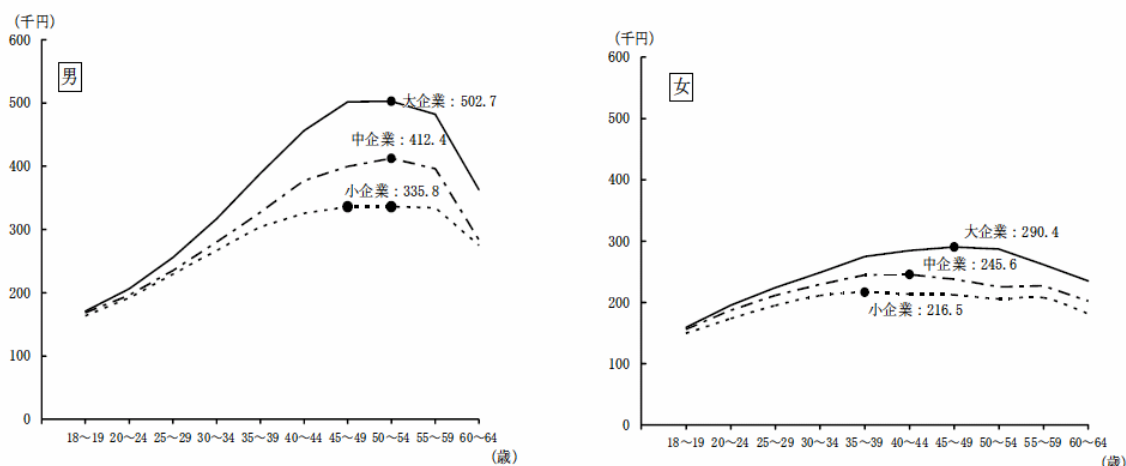
ということで、人事院調査が発表された夕刻、なにがどう間違えられたのか、わたくしのところに一面識もない記者さんからコメントを求める電話がかかってきた。知人の知人の知人くらいにあたる人だったので、インタビューに答え、次のような話をした。

日本の新聞ではつかえないコメントになりますけど、いいかな（笑）。

- 人事院の調査結果は、企業規模 50 人以上を調査となっていますけど、『賃金センサス（賃金構造基本統計調査）』のなかでは 50 人といえば小企業と定義されています。丸の内あたりにある大企業、そうそう、たとえばみなさんのような新聞社と比較したら、もっと格差はひらくんじゃないですか¹。大学時代まで同級生だっ

1 参考資料

第 4 図 企業規模、性、年齢階級別賃金（産業計）



出所) 厚生労働省『賃金構造基本統計調査 平成 17 年』

注) 常用労働者数 1,000 人以上を大企業、100~999 人を中企業、10~99 人を小企業とし

たひとたちが、一方は官僚、一方は大企業の金融やメディアに就職したら、官はみすばらしい待遇。官民格差はあるんじゃないですかね、みんなが言うのとは逆のね。だいたい、職域部分（3階部分）を廃止するという意味が僕にはよく分からないです。職域部分（3階部分）を廃止しても、企業年金（3階部分）もなく厚生年金（1階基礎年金+2階報酬比例年金）しかもたない民間の小企業にそろえるのはさすがに気が引けるようで、今回のように民間の企業年金（3階部分）がどのようになっているのかの調査を人事院に依頼した。はじめから職域部分（3階部分）を廃止しなくても良かったんじゃないのかなあ。職域部分（3階部分）と企業年金（3階部分）の財政方式をそろえるということはやった方がいいかもしれないけど。

- 天下りとか、そこでの退職金が含まれていないということを批判したいのでしょうけど、天下りというのは、研修医がアルバイト先の民間病院から高給をもらっているような側面をもっています。本体の病院がちゃんと給料を払わないから、そういう制度が生まれてしまう。日本の国家公務員も、退職までにちゃんと彼らの仕事の大切さ大変さに報いた給料を払わないから、ああいう天下りのような制度が生まれ定着したのでしょう。改革の本筋は、退職まで公務員が働くことができるような制度にして、彼らが悪さをしないように、経済学という効率賃金——彼らの限界生産力よりもわずかに高い生活——を保障し、天下りに頼らずとも、彼らの老後にちゃんとした生活、**the decent life**が保障されるようにすることではないかなと僕は思っています。いまの霞ヶ関では、トップが変われば、チームを機動的にするために、異動だけでなく退職勧告という手段を含めた人事も行われています。こうした制度がスムーズに機能するためには、民間企業の「出向」にも似た「天下り」制度というのは、ある面必要な部品として機能しているということもできる。こういう事情をおかまいなしに官を叩くばかりだと、現役官僚の志気が落ち、新規参入者の質が落ちるだけなんじゃないですかねえ²。

ている。

² 以前にも、官を理不尽に叩きつづけると、官の質が落ちると警告したことがあるので紹介しておく。

勿凝学問 43（2006年4月27日脱稿）より

では、どうして、首相は「追加費用」を廃止するように指示したのですか？

——— 知らなかったのでしょうか、「追加費用」の意味を。

首相の失言は優しく忘れてあげましょうよ、それが大人というものでしょう。

もし、「追加費用」を全面廃止すれば、当たり前のことですけど、目下恩給を受給してい

る人たちの恩給がなくなります。先に挙げた朝日新聞のみならず、ほぼ全紙、そしてある国会議員の方々は、恩給に必要となる給付額を共済の被保険者に負担させるべし！と自信ありげにおっしゃってますけど、その際には、共済年金は、厚生年金よりも、同じ給付額を得るのに高い保険料を支払わなければならなくなり、そこには、＜逆の官民格差＞が生じることとなります。

まあ、いずれにしても、政治家さんの動物的勘っていうんですか、いまは官僚叩いておけば国民が喜ぶから——（よく考えれば理不尽なことでも、みんなよく考えたりはしないんだからと高をくくって）何でもいいから官僚を追いつめれば、求心力を得ることができるとか、政治の檜舞台に立つことができるとか——与野党そろい踏みで、そういう動物的勘のある人たちのご活躍のもと、あっちこっちで手を変え品を変えて官僚叩きが展開されているように、あっしにはみえるんですけどねえ。

・・・おっと、口調が久しぶりにサンチョ・パンサになっちまった？。 反省反省。

中略

そしていま再び——

＜官僚の抵抗に押し切られた＞とメディアは呼ぶが、その実体は、政府・与党の厚生・共済年金一元化改革案という評価すべき点のある法案が、野党により政争の具として利用され、来年の政局の種になりそうな気配をみせている。選挙で勝たなきゃ元も子もない政治家って職業は、世論が狂えば一緒に狂うしか生きていく途はない。だから、追加費用の全面廃止などおかしいと頭でわかっているけど、来年の参議院選挙で野党が「追加費用全面廃止」をかかげて勝負を仕掛けてくるのではないかと恐れる与党の一部は、「もっと官僚を叩いてください」と嘆願する。来年 2007 年の参議院選挙が 5 年前の小泉ブームの入れ替え戦になるのであるから、その嘆願の勢いは容易に想像がつく。

いまのご時世、官僚になりたいって人は、どんな人なんだろうかね。金には昔から彼らは恵まれていんだけど、最近では彼らから誇りも名誉も奪いとろうとしている。金も誇りも名誉も得られない職業のなかで使命感など生産されるはずはない——いったいぜんたい世の中の人には、限界価値生産力よりも少し高い賃金を払った方が労働者のやる気とか責任感はますという効率賃金って考え方をしってるんだろうかね。まあ流行りの風潮では民でできることを自分のために抱きかかえているのが官らしいし、これじゃ、いずれ官僚の世界で人材が枯渇するのは当たり前。このままでは 10 年後、20 年後、ろくな仕事しかできない官僚ばかりになりはてて、この日本国の政策立案・運営能力を、政治家さんばかりに頼る時代が来るんじゃないかな。まあ、わが日本国の政治家さんたちは、立派なお方々がなっ

- 今年7月7日の閣議決定「歳出歳入一体改革に向けた取組」（骨太の方針）で、向こう5年間で公務員の人件費を2.6兆円削減することを決めてきましたが、公務員の人件費を削減する正当性を得るために国際比較はあまり行わない方がいいですよ。日本の公務員の人件費は、はなっから低いのですから、国際比較をすると、無理といえますかボロがでてくるおそれ大です。

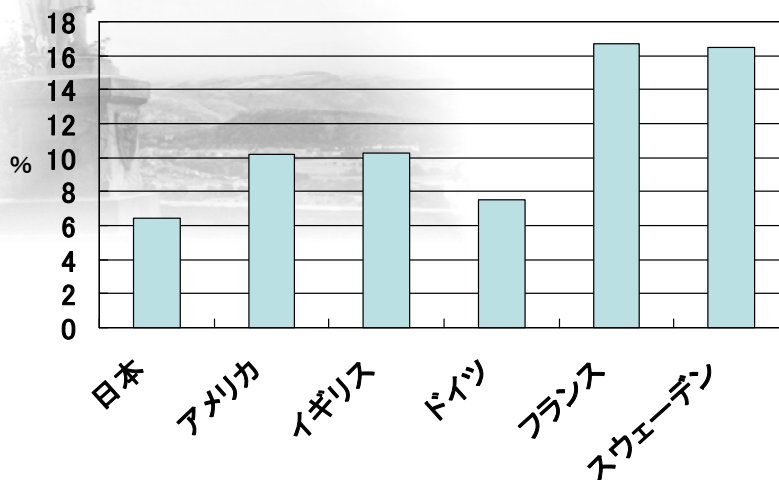
申し訳ないですね。いかにも、日本の新聞には必要でないコメントをしてしまいました。それにしても、この人事院の調査報告、みなさん困るでしょうねえ（笑）。がんばってくださいね。

でっ、もちろん、このコメントは不採用。そして新聞による世論形成——すなわち国民にどのような情報が届けられているか——は、以下のとおり。

2006年11月17日（金） 50音順	
『朝日新聞』 朝刊1面 1050文字 朝刊2面 603文字	「官の年金、税補填を」 一元化巡り人事院見解 年数十億、批判も (解説) 税金投入「浮世離れ」 年金一元化調査
『日経新聞』	年金給付は「民高官低」！？——人事院、職域加算廃

てくれているから、安心だろうけどさ、旦那様・・・あっ、またサンチョ・パンサが登場しちまった！

政府人件費GDP比

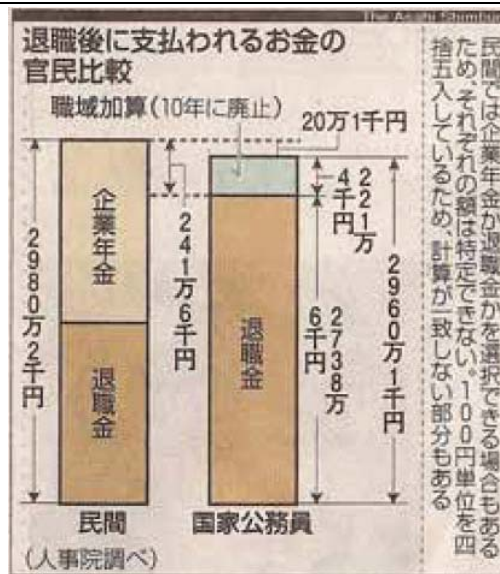


OECD(2005), National Accounts.

朝刊 3面 1639 文字	止に向け調査、比較方法に疑問。
『毎日新聞』 朝刊 2面 532 文字	年金改革：「公務員新年金を」 職域加算廃止分を補てん——人事院見解
『読売新聞』 朝刊 2面 771 文字	人事院「公務員年金少ない」 一元化後の新制度要望 国庫負担増に批判も

ここでは、文字数の多い順に朝日と日経 2 紙の記事を紹介しておこう。

『朝日新聞』 2006 年 11 月 17 日 1 面 「官の年金、税補填を」 一元化巡り人事院見解 年数十億、批判も
<p>会社員と公務員の公的年金の一元化問題で、人事院は 16 日、退職金や年金の官民比較の実態調査の結果をまとめ、塩崎官房長官に提出した。公務員は上乗せ年金の「職域加算」と退職金を合わせて平均 2960 万円で、民間の企業年金と退職金の合計より 20 万円少なく、10 年に予定される職域加算廃止後は民間の優位は 242 万円に広がるとの内容。人事院は、格差是正のため税金を投入して民間の企業年金に準じた制度を創設すべきだとの見解も提出した。これには新たに年間数十億円の国庫負担が必要で、官のスリム化に逆行するだけに批判の声が出るのは必至だ。＝ 2 面に解説</p> <p>会社員の厚生年金と公務員の共済年金の一元化をめぐる 4 月、終身給付で「官の特権」といわれる職域加算を廃止し、企業年金のような上乗せ年金を設けるとする基本方針を閣議決定した。</p> <p>人事院は従業員 50 人以上の企業 6232 社の 05 年度の実態を調査（回答は 3850 社）。20 年以上勤務した人が生涯に受け取る企業年金額と退職金の合計は、現在の価値に換算すると 05 年度で 1 人平均 2980 万 2 千円だった。国家公務員の退職金の平均は 2738 万 6 千円。職域加算の国の負担分を加えると計 2960 万 1 千円となった。</p> <p>職域加算廃止後の格差は 1 人あたり 241 万 6 千円。単純計算すると、差を埋めるには年約 600 億円の税負担が必要になる。現行の職域加算への国の負担額分に数十億円上積みしなければならない計算だ。地方公務員も国家公務員に準じることになっており、実際の税負担はもっと膨らむ。</p>



これに加え人事院は公務員には守秘義務や兼業禁止など民間に比べ制約があることや、欧米の公務員が民間より年金が手厚いことを理由に、官民の均衡を図るだけにとどまらず、公務員の退職後の給付をさらに充実させる必要性にも言及した。

政府・与党は来年の通常国会に一元化のための法案を提出する予定だが、「税金で補填(ぼてん)するなどと言ったら来年の参院選は戦えない」(与党幹部)との声も上がっており、法案提出が先送りされる可能性も出てきた。

■退職後に支払われるお金の官民比較 (人事院調べ)

<民間>

退職金+企業年金=29,802,000円

<国家公務員>

退職金(27,386,000円)+職域加算(2,214,000円)=29,601,000円

※民間との差額20万1千円、職域加算は10年に廃止

(民間では企業年金か退職金かを選択できる場合もあるため、それぞれの額は特定できない。1000円単位を四捨五入しているため、計算が一致しない部分もある)

(解説) 税金投入「浮世離れ」 年金一元化調査

公務員と社員の年金一元化は、「官の優遇」是正が第一目標で職域加算廃止はその目玉だったが、人事院の調査では逆に「民優位」の結果が出た。しかし、新たな上乘せ年金に従来より多くの税金を投入することになれば、官の「焼け太り」との批判は避けられない。
= 1面参照

総務省の01年の調査では、国家公務員の退職金の方が民間の退職金と企業年金の合計より157万円高かった。その後の公務員の退職金引き下げや賃金カットで官民の差が逆転したとみられる。

ただ今回の調査は、勤続20年以上の公務員と社員を比較したため、勤続年数が比較

的長い大企業の水準に偏り、中小企業の退職給付の実態を必ずしも反映していない。

人事院は、兼業禁止など公務員の制約を理由により手厚い給付が必要としたが、安定した身分保障や天下りの横行をどう考えるのか。

民間には「3階部分」と言われる企業年金のない企業も多数あり、自営業者などの国民年金には2階部分すらない。税金の無駄遣いや社会保険庁の相次ぐ不祥事など官への不信感が高まる中で、さらなる税金投入を求める人事院の見解は国民には「浮世離れ」した内容と映るだろう。

与党内には「調子が狂った感じ。調査だけで公務員の方が恵まれていないと言い切っているのか」（丹羽雄哉・自民党総務会長）と戸惑いも広がる。「官民の均衡処遇」との大義名分を掲げてきた経緯もあり、政府・与党は難しい判断を迫られそうだ。

『日本経済新聞』2006年11月17日3面

年金給付は「民高官低」！？——人事院、職域加算廃止に向け調査、比較方法に疑問。

比較方法に疑問多く

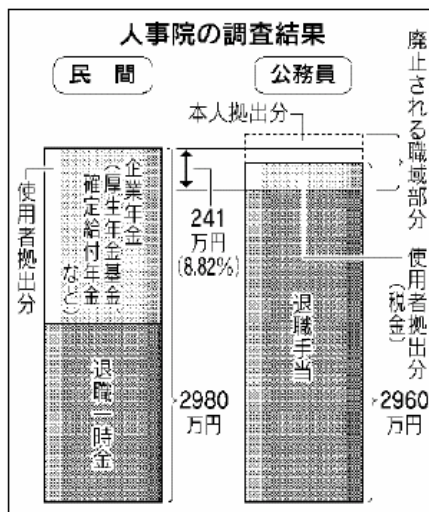
一元化議論、曲折の可能性

政府・与党は来週にも会社員の厚生年金と公務員などの共済年金の一元化に関する議論を再始動する。人事院は十六日、共済独自の上乗せ給付（職域加算）の廃止に向けた年金・退職金の実態調査をまとめ、「民間の水準は公務員を上回る」と指摘した。格差是正のための措置の必要性にも言及したが、根拠となる比較方法には多くの疑問点がある。

政府が四月に閣議決定した厚生・共済年金一元化の基本方針は（1）共済保険料の厚生年金の水準までの引き上げ（2）職域加算の二〇一〇年の廃止——が柱だ。職域加算の廃止に伴って代替措置を講じることも決定。制度設計に向けた実態調査は、当時の安倍晋三官房長官が指示した。

○五年時点では「国家公務員一人当たりの職域加算と退職金に必要な税負担額」は約二千九百六十万円。民間から回答があった「会社員一人当たりの企業年金と退職金に必要な企業負担額」を約二十万円下回る。職域加算を廃止すると公務員は民間より八・八二%、約二百四十一万円少なくなる計算だ。

調査は社員五十人以上の六千二百三十二社を対象とし、回答率は六一・八%。二十年以上勤めた〇五年度中の退職者に将来支払われる年金総額を退職時の現価に換算した。



ただ今回の調査が官民の実態をどれだけ反映しているかは疑問も多い。公務員側は制度維持に必要な税負担額を基準としたが、職域加算の実際の受取額には税と同額の本人負担分が上乗せされる。企業年金は企業が全額負担するケースが多いため上乗せ分は限られており、受取総額は現状では公務員が民間を上回っている可能性が高い。

公務員が退官時と天下り先で退職金を「二重」に受け取るケースが多い点も勘案されていない。企業年金は公的年金の上乗せ部分のため、経営や運用状況の悪化による解散もあり得る。一方で今後検討する職域加算の代替制度はリスクがほとんどない「国営」だ。

人事院は十六日、「民間との格差を埋める措置が必要」との見解を添えた調査結果を塩崎恭久官房長官に提出した。政府・与党は来週にも協議会を開く予定だ。調査結果をそのまま反映すれば新たな税投入が求められるが、年金一元化は「官優遇の是正」が出発点ただけに議論の行方によっては厳しい批判を浴びかねない。

自民党内では「民高官低」という予想外の調査結果に戸惑う声があがり、厚労族の丹羽雄哉総務会長は「調子が狂った」と語った。目指してきた来年の通常国会への厚生・共済年金の一元化関連法案の提出を危ぶむ見方もあり、制度設計の過程で議論が錯綜（さくそう）する可能性が出ている。

データの検証必要

柏崎重人・大和総研年金財務戦略部長の話 人事院が示した企業年金の水準は高すぎる気がする。回答率からすると、データに偏りがある可能性がある。制度が充実している企業の傾向が反映されすぎていないか検証すべきだ。

職域加算をなくして、民間の制度に合わせるという考え方自体は悪くない。ただ、新制度には従来型の確定給付年金だけでなく、確定拠出年金（日本版401k）も選択肢に加えるべきだ。

【表】官民比較3つの疑問点

1 「天下り」を考慮せず

公務員が退職後に各省庁の外郭団体や企業などに再就職する「天下り」で受け取る退職

金を考慮していない。2006年度の「公益法人白書」によると、国所管の社団法人や財団法人に理事として天下った元国家公務員は5715人

2 企業年金は無くなるリスク

民間の企業年金は企業の倒産や解散などで減少傾向にある。最盛期に1800件以上あった厚生年金基金は685件（06年4月1日時点）、9万件以上あった適格年金は約4万5000件（05年度末時点）まで減少した

3 受取額ではなく拠出額

官民比較は政府や企業など使用者の拠出額。公務員の「職域加算」は税金と本人負担の折半なので、実際の受取額は税負担と同額の本人負担分が上乗せされる。一方で調査対象の民間企業のうち約86%は企業年金に本人負担を設けていない

政治家にとって、当面最も大切なことは、来年の参議院選挙。来年の通常国会に、「被用者年金一元化法案」を提出して「職域加算廃止」に触れれば、官民の均等待遇という従来の大義名分の観点から国庫負担増を迫られる。官は叩かれるべき存在という感覚が常識となっているような今のご時世、官の年金への国庫負担増、税金の投入増など口にしようものなら選挙で決定的に不利になる。となれば、残された途は、人事院調査を懸命に否定するか、来年の「被用者年金一元化法案」から「職域加算廃止」を外すか——まあ、与党の辛さってところでしょうかね。大いに悩んでください。

ちなみに・・・

『東京読売新聞』2006年11月18日朝刊2面

生涯に受け取る上乗せ年金と退職金の総額が、民間サラリーマンより国家公務員の方が少ないとした人事院の比較調査に対して17日、政府・与党から批判や疑問の声が噴出した。年金の公務員優遇の存在を事実上、否定した内容だったため、与党は追加調査や検証を求める方針だ。

自民党の中川幹事長は記者会見で、「調査にはいくつか疑問や不足がある」と厳しく批判した。中川幹事長は〈1〉公的年金の報酬比例部分は民間より公務員が手厚いという要素が反映されていない⁴〈2〉対象企業全体の約1割しか調べていない——など、問題点を列挙し、政府に追加の調査やデータを要求する考えを示した。塩崎官房長官は記者会見で「政府としてよく結果を分析、検討する必要がある」と慎重に対応する考えを示した。柳沢厚生労働相も「一つの資料だけで、何か（改革を）するという事にはならない」と突き放した。

政府は公務員の年金優遇の是正などを目的とした、厚生・共済年金一元化関連法案を、来年の通常国会に提出する方針だ。

『日本経済新聞』2006年11月18日大阪夕刊18面

⁴ 権丈注

公的年金の報酬比例部分は民間よりも公務員が手厚いということはない。

創設、先送りの公算、政府・与党一元化法案に盛らず、公務員新年金

政府・与党は会社員の厚生年金と公務員などの共済年金の一元化に伴って廃止される共済独自の上乘せ給付（職域加算）に代わる新たな年金について、来年の通常国会に一元化法案を提出する場合でも、同法案には新年金の具体像を盛り込まず先送りする方向で調整に入った。新年金創設は現状より税投入が増える恐れがあり、与党内で反対論が出ているためだ。

政府が四月に閣議決定した厚生・共済年金一元化の基本方針の中で、共済の職域加算を廃止する代替措置として、民間の企業年金に似た新年金を検討する方針を盛った。

ただ制度設計の参考にするため人事院が十六日まとめた官民の年金・退職金の実態調査では「民間が公務員を上回っている」としており、新制度導入に今以上の税投入が必要となる可能性がある。

これに対し、自民党の中川秀直幹事長は十七日に「疑問点があり、追加調査が必要だ」と人事院に再調査を要請。政府・与党内の同日の非公式協議でも「国民の理解は得られず、新年金の具体化は現段階では難しい」との判断に傾いた。

政府・与党は週明けにも年金一元化に関する検討を再開するが、「官優遇の是正」を売り物としてきただけに、来年の参院選を控えて新年金の具体化は先送りされる公算が大きい。職域加算の廃止は二〇一〇年で、今後、検討する時間的な余裕もある。

ところで、大新聞の記者さんたちは、民の「企業年金はなくなるリスク」があるといったりして自分たちと官とのダイレクトな比較を拒むようなことを言っているけど、彼らははたして、等しく大規模⁵かつ安定的な組織に属する新聞記者の仕事と国家公務員の仕事、どっちの方が高い報酬で報われるべきだと考えているのでしょうかね。今度、誰かにあったら訊いてみよう。それから昨今は、国家公務員の退職金や年金それに恩給を今日約束された通りに将来もらうことのできなくなるリスクが相当に高くなってきている時代であることも付け加えておこう。

おっと、そういえば、この一連の報道のなかで、なかなかいいことを書いている記事があったので、それを最後に紹介しておこう。

『読売新聞』2006年11月18日2面

西沢和彦日本総研主任研究員「公務員は職域部分を入れて民間と同水準にするというのは『予定調和』の印象を受ける。今回は国家公務員に関する人事院の見解であり、人数の多い地方公務員に一律適用するのは問題がある」

「地方公務員に一律適用するのは問題がある」——まったくもっておっしゃる通りです

⁵ 2006年4月1日現在、朝日新聞の社員は6,043人。他紙は調査中。
(<http://www.asahi.com/shimbun/honsya/j/data.html>)

(笑)。

なお、この雑文は、今週のふたつの仕事、①企業年金連合会依頼「公的年金と社会保障改革の課題と展望」講演、②参議院厚生労働委員会調査室による「公的年金制度の一元化に関する有識者ヒヤリング調査」を控え、頭を医療から年金に切り替えるためにまとめたようなものである。学生さんたちには、またひとつ、読まなければならない文章が増えてしまい、申し訳ないね (笑)。